

注 記

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛知県の全会計（普通会計、公営企業会計（県立病院事業会計・水道事業会計・工業用水道事業会計・内陸用地造成事業会計・臨海用地造成事業会計・港湾整備事業特別会計・流域下水道事業特別会計））、当県が加入する一部事務組合、当県が設立した地方独立行政法人、当県が設立した地方三公社、当県の行政活動の一部を補完し、又は代行する機能を担う団体及び県が設立及び運営に深く関与している第三セクターのうち、愛知県の出資比率が25%以上の民法法人及び会社法法人とし、具体的には以下の団体としている。

名称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	主な業務の内容	備 考
(一部事務組合)				
名古屋港管理組合	—	—	名古屋港の開発・運営、船舶の諸サービス等	経費負担比率2分の1で比例連結
愛知県競馬組合	—	—	愛知県、名古屋市及び豊明市の地方競馬の実施、名古屋競馬場の設置管理	経費負担比率28分の17で比例連結
名古屋競輪組合	—	—	愛知県及び名古屋市の自転車競走の実施、名古屋競輪場の設置管理	経費負担比率2分の1で比例連結
(地方独立行政法人)				
愛知県公立大学法人	22,708	100	愛知県立3大学の設置運営	
(地方三公社)				
愛知県土地開発公社	100	100	公共用地、公用地等の取得、管理処分等	
愛知県道路公社	73,579	99	愛知県内の有料道路の建設・管理	
名古屋高速道路公社	281,421	50	名古屋高速道路の建設・管理	出資比率2分の1で比例連結
愛知県住宅供給公社	32	100	住宅供給等不動産取引業	
(出資法人)				
(財)愛知県国際交流協会	314	89	国際交流・国際協力支援事業、人材育成事業等	
(財)矢作川水源基金	892	29	矢作川流域における水源林整備への助成	
(財)豊川水源基金	811	38	豊川流域における水源林整備への助成	
(財)あいち男女共同参画財団	100	100	男女共同参画社会の実現に資する事業	
(財)愛知県文化振興事業団	2,000	100	オペラ、コンサート、演劇などの舞台芸術公演の実施及び地域文化の振興に関する事業	
(財)愛知県私学振興事業財団	10	50	私立学校の教育条件の向上と経営の安定化を図る事業	
(財)愛知臨海環境整備センター	209	28	廃棄物処分に関する調査研究、廃棄物の海面埋立処分に関する事業	
(財)愛知県健康づくり振興事業団	379	79	健康づくりの振興等に関する事業	

(財)魚アラ処理公社	700	51	魚アラの適正処理及び肥料・飼料等としての再生利用
(財)愛知公園協会	10	100	愛知こどもの国、愛知県森林公園等の管理運営
(財)長寿科学振興財団	4,554	46	長寿科学研究に関する助成、長寿科学の振興等に関する事業
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	22	45	生活衛生関係業者に対する融資相談、経営指導等
(財)あいち産業振興機構	12	100	中小企業等の設備導入の促進、下請取引の円滑化、産業貿易の情報提供等
(財)科学技術交流財団	6,019	66	研究交流事業、共同研究事業、情報提供事業等
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	20	35	調査及び情報提供、新製品・新技術の製品開発、施設の提供
(財)愛知県農業振興基金	6,018	74	愛知県農業・農村の振興
(財)愛知県林業振興基金	3,000	90	林業の機械化の推進、担い手の育成などの施策による林業振興
(財)愛知県水産業振興基金	6,259	93	漁業振興、漁業操業安全、漁業経営の安定等
(社)愛知県園芸振興基金協会	140	42	野菜・果実の生産出荷安定対策事業、園芸種苗生産供給事業等
(社)愛知県養豚協会	15	47	肉豚価格差補てん金の交付等
(財)愛知・豊川用水振興協会	68	29	愛知・豊川用水の適正利用の啓発、水路用地の有効利用等
(社)愛知県農林公社	4	25	農地保有合理化事業、畜産振興に関する事業、分収造林事業、測量・設計・調査事業等
(財)桃花台センター	131	30	桃花台ニュータウンを中心としたまちづくりに資する諸活動
(財)愛知県体育協会	132	52	競技力向上及びスポーツの普及・振興事業等
(財)愛知県教育・スポーツ振興財団	102	29	教育水準の向上事業及びスポーツの普及奨励事業
(財)暴力追放愛知県民会議	1,500	66	暴力団員による不当な行為の防止及びそれに伴う被害の救済活動
上飯田連絡線(株)	14,028	34	鉄道事業法による第三種鉄道事業ほか
愛知環状鉄道(株)	9,475	40	鉄道事業法及び道路運送法による一般運輸業ほか
中部国際空港連絡鉄道(株)	8,800	32	鉄道事業法による第三種鉄道事業ほか
愛知高速交通(株)	7,119	30	軌道法による一般運輸業他
名古屋空港ビルディング(株)	210	30	名古屋空港の運営管理業務、建物の賃貸業
名古屋競馬(株)	413	27	競馬場の賃貸等
(株)東三河食肉流通センター	4,838	39	肉畜のと畜解体等

蒲郡海洋開発(株)	13,147	32	複合マリン・リゾート施設の 運営
-----------	--------	----	---------------------

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

① 普通会計及び一部事務組合

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いた。

② 公営企業会計

主として地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いた。

③ 地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づいて作成されている貸借対照表を用いた。

④ 地方三公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、地方住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、地方道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いた。

⑤ 出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、会社法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成されている各々の貸借対照表を用いた。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計及び一部事務組合については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行った。

公営企業会計については、主として地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）による。

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法による。

(3) 引当金（退職給与引当金）の計上方法

退職給与引当金については、普通会計及び公営企業会計については、会計年度末に職員全員が普通退職した場合の要支給額を計上。関係団体についても、主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上。

(4) 国庫支出金の計上方法

普通会計及び公営企業会計における資産の財源手当として使用された国庫支出金の額のみを計上。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したのものとして未収金、未払金等の調整を行っている。

4. 連結対象団体内部の連結における調整

連結対象団体間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金等は、内部の資金移動にすぎないので、相互に相殺消去を行っている。